③　方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、本四会社の承諾を得た場合に限り、書面を郵送等（書留郵便又は信書便。提出期限内必着。）又は持参により提出することができる。電送によるものは受け付けない。

⑸　入札書の提出期限及び場所等

①　期限　令和５年１月30日（月）20時00分（令和５年１月26日（木）から受付を開始する。ただし、土曜日、日曜日及び祝日等を除く毎日、８時30分から20時00分まで。）なお、郵送等による入札書の提出期限は、令和５年１月30日（月）16時00分とする。

②　場所　３⑴に同じ。

③　方法　電子入札システムにより提出すること。ただし、電子入札システムにより難い者は、本四会社の承諾を得た場合に限り、紙入札に代えることができる。紙入札の場合は、郵送等（書留郵便又は信書便。提出期限内必着。）又は持参により提出すること。電送によるものは受け付けない。

⑹　開札の日時及び場所等

①　日時　令和５年１月31日（火）
①14時00分　②15時00分

②　場所　３⑴の会議室

③　その他　開札の結果は、電子入札システムにより通知する。電子入札をした者は、本四会社からの連絡に備え、開札日時において、電子入札システムを確認すること。なお、紙入札により入札に参加した者又はその代理人は、原則として、開札に立ち会うこと。

４　その他

⑴　手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　競争に参加するために必要な各書類の提出
提出期間内に到達がない場合は、その後に到達がなされた場合でも無効として取り扱うこととし、各書類は廃棄する。また、提出された申請書等は、返却しない。

⑶　入札保証金及び契約保証金　免除

⑷　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑸　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書等に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

⑹　手続における交渉の有無　無

⑺　詳細は、入札説明書による。

⑻　契約書作成の要否　要
なお、本四会社が利用している電子契約サービスにより、電子契約書を使用した電子契約によることができる。
（詳細は、本四会社ホームページ
https://www.jb-honshi.co.jp/corp_index/keiyaku/denshikeiyaku/ による。）

５　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Yoichi Miyagawa, General Manager of Okayama Operation Center, Honshu-Shikoku Bridge Expressway Company Limited.

⑵　Classification of the products to be procured : 26

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Electricity contract in Okayama Operation Center (See Appendix)

⑷　Delivery period : From 1 April 2023 through 31 March 2026

⑸　Delivery place : As shown in tender documentation

⑹　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 8 : 00 P.M. 19 December, 2022

⑺　Time-limit for the submission of tenders : 8 : 00 P.M. 30 January, 2023 (tenders submitted by mail : 4 : 00 P.M. 30 January, 2023)

⑻　Contact point for the notice :
General Affairs Section, Okayama Operation Center, Honshu-Shikoku Bridge Expressway Company Limited 2985, Hayashima, Hayashima-cho, Tsukubo-gun, Okayama Prefecture, 701―0304, Japan. TEL 086―483―1100

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年12月５日
国立大学法人東京海洋大学
契約担当役事務局長　桑田　悟

◎調達機関番号　415　◎所在地番号　13

○第７号

１　事業概要等

⑴　品目分類番号　41、42、75、78

⑵　事業名　東京海洋大学（品川キャンパス）国際混住寮整備事業（以下「本事業」という。）

⑶　事業場所　東京都港区港南四丁目５番７号（東京海洋大学品川キャンパス構内）

⑷　事業概要　東京海洋大学（品川キャンパス）国際混住寮（以下「混住寮」という。）、構内道路（門扉を含む）及び防球ネット等（以下「本施設」という。）の施設整備業務、並びに混住寮の維持管理業務、管理運営業務、入居者サービス業務を行う。

⑸　事業期間　事業契約締結の日を開始日とし、混住寮の完成時から20年間を経過する年度の末日を終了日とする。

⑹　本事業は、入札説明書等に基づき落札者として決定された者と、基本協定書及び事業契約書を締結した後、事業者が、本施設の施設整備業務を実施し、本学にそれらの所有権を引渡し、事業期間中に係る混住寮の維持管理業務、管理運営業務及び入居者サービス業務を実施するＰＰＰ（ＢＴＯ）方式とする。

２　競争参加資格等

⑴　入札参加者が備えるべき要件等

１）入札参加者の構成等

①　入札参加者は、単独参加企業又は複数の企業によって構成されるグループ（以下「入札参加グループ」という。）とする。なお、単独参加企業及び入札参加グループの構成員を以下「入札参加企業」という。また、入札参加グループで参加する場合は、入札参加グループの構成員の中から入札参加手続を代表して行う企業（以下「代表企業」という。）を定めるものとする。

②　入札参加グループは、入札への参加に当たり、入札参加グループの構成員のそれぞれが本事業の遂行上果たす役割を入札参加表明書及び競争参加資格確認申請書の提出時において明らかにすること。

③　入札参加者は、入札参加企業以外の者で、事業開始後、事業者から直接業務を受託し又は請け負う者（以下「協力会社」という。）が決定している場合には、入札参加表明書及び競争参加資格確認申請書の提出時において協力会社として明らかにすること。

④　入札参加にあたり、少なくとも、設計に当たる者、建設に当たる者、工事監理に当たる者、維持管理に当たる者、管理運営・入居者サービスに当たる者は必ず明らかにすること。（それぞれの業務の下請け企業については、入札参加企業及び協力会社に含まれている必要はない。）

２）入札参加企業及び協力会社の参加要件
入札参加企業及び協力会社のいずれも、以下の要件を満たすこと。

①　「国立大学法人東京海洋大学契約事務取扱細則」（平成16年４月１日規第45号）第６条の規定に該当しない者であること。

②　「会社更生法」（平成14年12月13日法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てがなされていない者、「民事再生法」（平成11年12月22日法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされていない者であること。なお、「会社更生法」に基づき更生手続開始の申立てがなされた者、「民事再生法」に基づき再生手続開始の申立てがなされた者にあっては、手続開始の決定がなされた後に文部科学省の審査を受けた一般競争参加資格の再認定を受けている者であること。

③　入札参加表明書及び競争参加資格確認申請書の提出期限の日から入札書の開札が終了するまでの期間に、文部科学省又は本学から「建設工事の請負契約に係る指名停止等の措置要領について」（平成18年１月20日付17文科施第345号文教施設企画部長通知）に基づく指名停止措置を受けていないこと。

④　本学が本事業について、アドバイザリー業務を委託したみずほ信託銀行株式会社と資本関係若しくは人的関係において関連がないこと。なお、「資本関係若しくは人的関係において関連がある者」とは、次の規定に該当する者をいう。以下同じ。